平成25年６月７日

各　　位

会 社 名　　JALCO ホールディングス株式会社
代表者名　　代表取締役社長　田辺　順一
（ＪＡＳＤＡＱ・コード 6625）
問合せ先
役　職・氏　名　取締役管理本部長　大浦　隆文
電　話　　050－5536－9824

今後の事業戦略に関するお知らせ

当社グループは、今期以降の事業戦略について、以下のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

（事業戦略）

当社グループは、今後、営業資源のほとんどをアミューズメント事業に集中し、電子機器用部品事業についてはアミューズメント事業とシナジーのあるものだけに限定いたします。

以上の意思決定の経緯と現状については下記をご参照ください。

記

１．事業セグメントごとの取り組みの経緯

	電子機器用部品事業	アミューズメント事業
平成 23 年 4 月～ 平成 24 年 3 月末	9/20　東北タツミ株式会社（以下、「東北タツミ」といいます。）に福島工場における製造・倉庫管理業務を委託	1/30　中古遊技機販売を開始
平成 24 年 4 月～ 平成 25 年 3 月末	5/29　PT. SAITAMA STAMPING INDONESIA とインドネシア不動産売買基本合意契約締結 6/26　全ての製造・販売部門（海外子会社２社含む）の東北タツミへの譲渡を決定 9/14　東北タツミと事業譲渡契約締結 9/28　上記事業譲渡完了	7/31　中古遊技機のレンタルを開始 2/28　貸金業登録を完了
平成 25 年４月～ 平成 26 年 3 月末	インドネシア不動産引渡し完了見込	4/30　貸金の初回案件を実行
保有資産	・福島不動産（東北タツミに賃貸中） ・商標権その他知的財産権 ・インドネシア不動産（引渡し完了見込み）	・中古遊技機販売資産 ・中古遊技機販売売掛金 ・中古遊技機レンタル資産 ・貸付金

２．事業戦略意思決定の背景及び趣旨

当社グループは、長年に渡って株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）が主体となって運営する電子機器用部品事業を中核事業として営んでまいりましたが、リーマンショック以降のデフレ基調における我が国経済の停滞の影響は、家電業界においては特に顕著であり、川下における最終製品価格の下落傾向が、川上である部品供給業界にも波及し、コネクター業界に大きな影響を及ぼしていることに加えて、東日本大震災の影響により、オーディオ機器の需要が急速に減退したことから厳しい状況が続いておりました。電子機器用部品事業におきましては、製造経費の変動費化を目的として、平成 23 年９月に、福島工場で行われていた「精密プレス部品及び機構部品の製造業務」「倉庫管理業務」を東北タツミに委託を開始し、平成 24 年５月には、PT. SAITAMA STAMPING INDONESIA が保有する不動産の売却を決定するなど、事業構造の大改革や新製品の開発を含めてありとあらゆる努力と試行を重ねてまいりました。しかしながら、当該事業の主たるマーケットである AV 家電市場は、デフレの進行による最終商品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されており、その中で、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことなどにより製造経費のコントロールが困難となり、事業採算性の悪化に歯止めをかけることができない状況が続きました。このため、当社は、当社グループ単独の既存の営業資源（ヒト・モノ・カネ）では株主様、金融機関様を含むステークホルダーに報いることが極めて困難と判断し、平成 24 年６月に、お客様（国内外全て）とのお取引と全ての製造・販売部門（在外子会社２社の全出資持分を含む）を東北タツミに事業譲渡することを決定し、平成 24 年９月に事業譲渡を完了いたしました。

一方で、当社グループは、今後、グループ全体の業績の早期回復と業容の拡大を実現し、かつ電子機器用部品事業とシナジーが期待できる新規事業として、平成 24 年１月に株式会社ジャルコアミューズメントサービス（以下、「JAS」といいます。）を運営主体として、中古パチンコ・パチスロ機の販売（間接）、レンタル等を行う遊技機レンタル・割賦販売事業を開始しました。

これにより、平成 25 年３月期における当社グループの事業は、電子機器用部品事業と遊技機レンタル・割賦販売事業の２業態となりましたが、遊技機レンタル・割賦販売事業は、「３．アミューズメント事業概要（４）アミューズメント事業（遊技機レンタル・割賦販売事業）セグメント業績推移」にありますとおり、極めて順調に推移しており、今後も、アミューズメント業界におきましては、中古遊技機のレンタル、販売以外にも大規模かつ安定的な商機が期待できるため、当社は、アミューズメント事業を当社グループの中核事業と位置づけました。

アミューズメント事業のお客様の中心はパチンコホール（以下、「ホール様」といいます。）です。ホール様にとって遊技機は極めて重要な営業資産ですが、他にも多くの設備等の営業資源を必要としています。その多くは電子機器関連です。ホール様にはこうした設備を「安く仕入れ、長く使用し、費用負担を減らす」ニーズがございます。

「安く仕入れる」ためには、当社の下請け部品メーカーとしてのノウハウ（原価が分かるので真正価値が分かる）と「長く使用し、費用負担を減らす」ために、当社の商社・金融（レンタル、割賦、リース、貸金）機能が不可欠になると信じております。

ホール様の負担が減ることで、ホール様はお客様に還元できる余力が生まれ、「大衆娯楽の王様としてのパチンコ」を再興し、多くの方に楽しんでいただけるようにするのが当社の願いです。

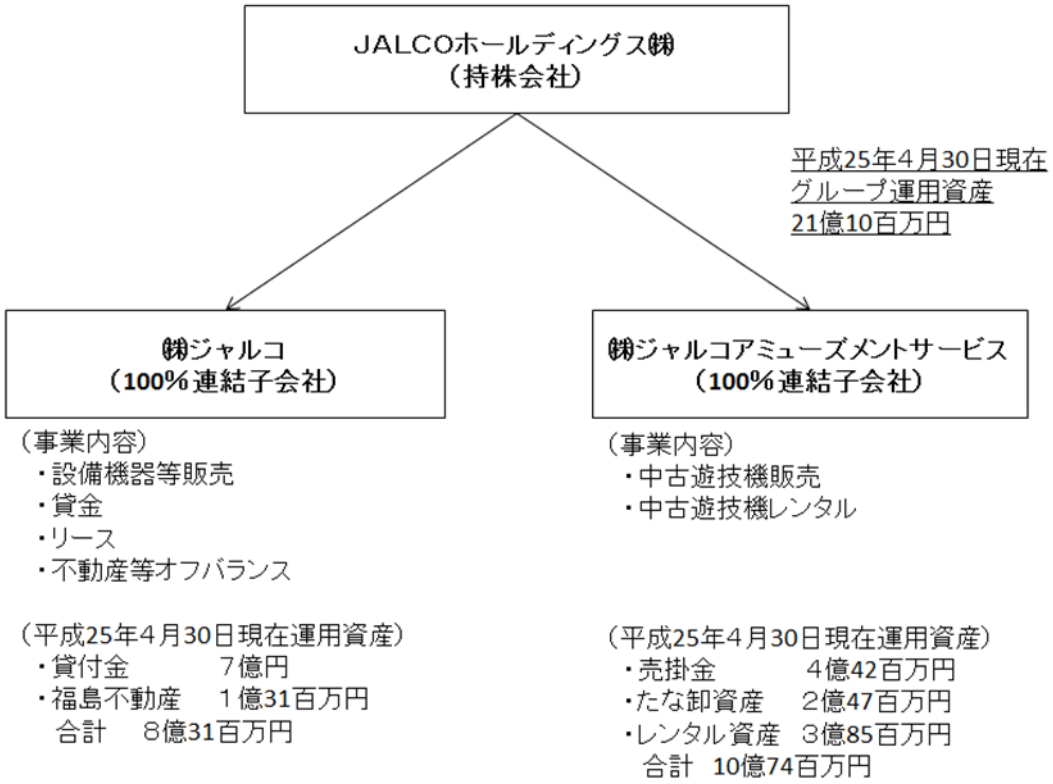
３．アミューズメント事業概要

（１）事業方針

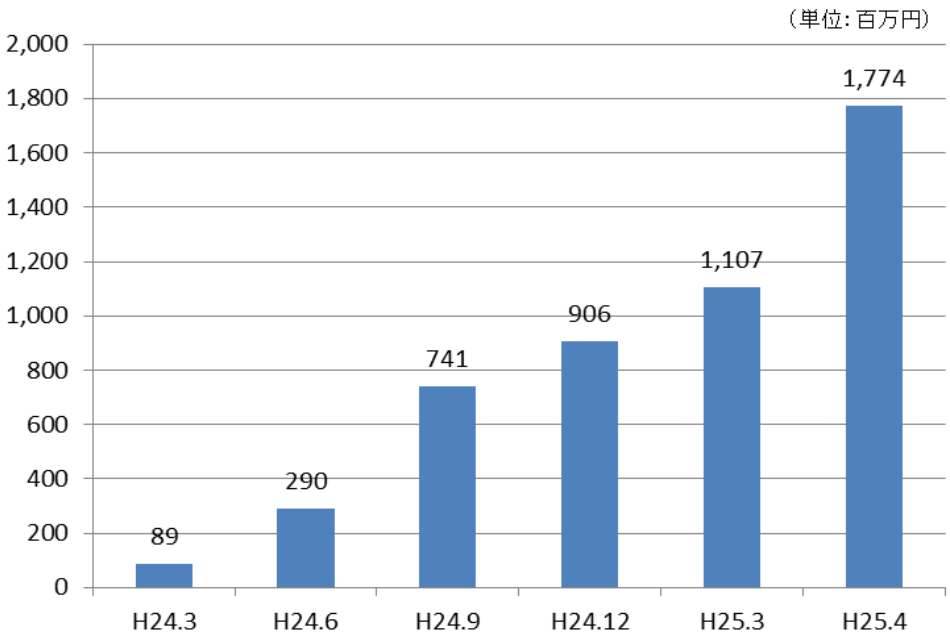
当社グループは、「安く気軽に楽しめる」大衆娯楽としてのパチンコ事業を後方支援したいと思っております。

具体的には、同じ志を有する「ヒト」に対して、「モノ、カネ」をリスクを取って提供してまいります。

（２）アミューズメント事業概要図



（３）アミューズメント事業運用資産残高推移



（４）アミューズメント事業（遊技機レンタル・割賦販売事業）セグメント業績推移（単位：百万円）

	平成 24 年３月期	平成 25 年３月期 第１四半期	平成 25 年３月期 第２四半期	平成 25 年３月期 第３四半期	平成 25 年３月期 第４四半期
売上高	6	29	402	940	1,486
セグメント利益	4	27	52	88	103
セグメント資産	90	293	777	974	1,179

（注）中古遊技機販売取引については、事業開始以降、取引の粗利益に当たる部分を売上高として計上しておりましたが、取引形態の変更により、平成 24 年８月末取引より、取扱高を基準として売上高を計上する方法に変更したため、売上高が増加しております。

４．電子機器用部品事業の位置づけについて

当社は、平成 24 年９月 14 日発表「（開示事項の経過）子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」におきまして、事業譲渡後の電子機器用部品事業の事業運営に関しましては、

①中国華南におけるODMビジネスを中心とするAV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発・販売

②パチンコ、パチスロ等のアミューズメント機器に関する電子部品の開発・販売

③パチンコ、パチスロ分野における設備・機器等販売

を進める旨の方針を発表いたしました。

しかしながら、当該事業譲渡後におきまして、大口取引先による生産調整が加速したことで、譲渡対象事業の売上高が大きく減少するなど、電子部品の製造・販売に関する事業環境は悪化の一途を辿っております。このような事業環境においては、ハイスペックな電子部品と云えども、苛烈な価格引下げ要請を受けることは必至であり、一定の期間をかけて開発を行い、商品化が叶ったとしましても収益性を確保することは困難であり、開発コストの回収すらままならない事態も懸念されます。従いまして、電子機器用部品の開発・販売にかかる事業に関しましては、短期的にグループの収益に貢献する業績を期待することは困難な状況であると判断し、上記①に関しましては、当面の事業活動は凍結いたします。

ただし、当社といたしましては、ジャルコが長年にわたって培ったメーカーとしての経験、技術は、当社グループにとりまして貴重なノウハウと考えており、中長期的には、「２．事業戦略の背景及び趣旨」に記載のとおり、当社グループがパチンコ業界において確固たる地位を築くことによって、パチンコ・パチスロ機等アミューズメント機器に関する電子部品の開発・販売への参入が期待できるため、事業譲渡先を始めとする協業先との関係を強化することにより、上記②に関する開発体制を維持する方針であります。

５．事業セグメントについて

当社は、平成 25 年３月期における報告事業のセグメントを「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の２つの事業の種類別セグメントとし、当該連結会計年度中に、ジャルコにおいて、パチンコ・パチンコホール向け設備販売売上（「４．電子機器用部品事業の位置づけについて」に記載の③パチンコ、パチスロ分野における設備・機器等販売に関する売上）が実現の場合は、ジャルコが運営主体である電子機器用部品事業に売上高、損益等を反映することとしておりました。しかしながら、当連結会計年度（平成 26 年３月期）においては、「２．事業戦略の背景及び趣旨」に記載のとおり、当社グ

ループの売上は、ジャルコ及びJASを問わず、パチンコ関連事業における売上が大きな割合を占める見込みであり、一方で、純然たる電子機器用部品事業における売上は、事業譲渡先から収受するブランド使用料のみとなる可能性が高く、グループ全体の売上高に対する割合は極めて小さいものとなる見込みであります。

従いまして、当連結会計年度における報告事業のセグメントに関しましては、アミューズメント事業を大きなセグメントとして、その中で、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するにあたって、最も合理的と判断されるセグメントに変更することを検討中であります。詳細に関しましては、平成 26 年３月期第１四半期決算の発表の際にご報告させていただきます。

（ご参考）平成 26 年３月期連結業績予想（平成 25 年４月１日～平成 26 年３月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計	3,200	250.1	160	―	170	―	110	―	2.83
通期	7,000	108.9	400	―	420	―	280	―	7.21

以 上